

平成 21 年 12 月 10 日

内閣府特命担当大臣（少子化対策）
福島 みずほ 様

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国保育協議会
会長 小川 益丸
全国保育士会
会長 御園 愛子

私立保育所運営費の一般財源化は断固反対します！

国として子どもの育ちを保障してください。

子ども手当での財源をめぐり、私立保育所運営費を一般財源化してはどうかということが浮上していることに対し、全国 2 万 1 千か所の認可保育所を会員とする全国保育協議会と 18 万 5 千人の保育士を会員とする全国保育士会は、60 年以上にわたり子どもの育ちを支えてきた立場から、断固、反対します。あわせて児童福祉施設最低基準等の地方への移譲に関しても、反対を表明いたします。

1. 国として子どもの育ちを保障してください

地方財政が逼迫しているなか、私立保育所運営費を一般財源化することは、子どもの育ちを支える保育を後退させることとなります。待機児童対策、少子化対策を進めるためには、国が財源を確保し保育所を整備・運営を保障することが必要不可欠です。

2. 保育所の一般財源化は格差を広げます

平成 16 年度の公立保育所の一般財源化は禍根を残しました。公立保育所保育士の非正規化・非常勤化が進み、子どものための保育材料費や保育士等職員の研修費が削減される等、子どもを育む環境に厳しい問題が生じています。国の責任として、すべての子どもの育ちを保障することが求められます。

< 本件に関する問合せ先 >

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・児童福祉部 全国保育協議会事務局（担当：今井、小川）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3 - 3 - 2 新霞が関ビル内

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509 E-mail zenhokyo@shakyo.or.jp